参政党は憲法守るのか
憲法生かす政治こそ未来が開かれる

高市早苗政権になれば極右と連立の恐怖

今まで自民から排除されてきた極右が自民と連立すれば憲法を破壊し、自由は死ぬ。

参政党の憲法草案と自民党の改憲草案２０１２年版は、基本的人権の否定あるいは著しい軽視すること、国防への国民の参加を強く求めることで類似性があり、また、極右としての政治スタンスや、安倍元首相の後継者を自認する高市氏、その支持層に安倍元首相の支持者達が多く含まれることが指摘される参政党の間には互いに相通じるものがあるのでは無いでしょうか。

国会議員は憲法擁護義務がありますが参政党は「憲法擁護義務」を理解しているのでしょうか。、

憲法９９条

天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ。

教育勅語推進　参政党

神谷宗幣氏は２０１３年６月から２０１５年５月まで、森友学園の関連法人「肇國舎（塚本幼稚園）」の監事を務めていたことが判明しており、奥さんも働いていました。　今も「天皇のために命を捧げる」教育勅語を推進の筋金入りの右翼です。

憲法守り生かし、戦争ＮＯ　暮らしを守れ

私たちの暮らしを苦しめているのは外国人優遇ではありません。大企業優遇で円安を進め物価を上げ、高い消費税を押しつけ社会保険料など多くの税金を国民から取り立てる政権、アメリカ（トランプ）の高関税にも、もの言えず貢ぎ続けているからです。

西京ピースウオーク

２０１５年９月19日未明、アメリカと一緒に自衛隊を海外で戦争させても良いという憲法違反の法律（戦争法）を安倍内閣は参議院で強硬させました。

それまで「専守防衛」を主張してきた自民党は先制攻撃である「敵基地攻撃能力」を持つことを主張、アメリカから購入する武器もトマホークや、いずも・かがの空母化を図り、垂直離着陸できるＦ３５Ｂを10機搭載できる「軽空母化」を進めています。自衛隊を戦争出動させて良いのでしょうか。強行採決10年目、新しい戦前にしてはならないと思いを込めて西京ピースウオークを行います。多数参加下さい。

9月20日（土）午前9時40分

桂高校北西角集合

自衛隊桂駐屯地からＪＲ桂川駅まで歩きます。

定例の9月19日宣伝は行いません

参政党とは、「政治激動の時代を考える」　講演会

講師　石川　康宏さん

日時：　１０月５日（日）午後１時３０分

場所：　洛西　境谷会館

（参加費無料・会場カンパよろしく）

主催　西京革新懇・洛西平和ネット

講師　石川　康宏さん　神戸女学院大学名誉教授

関東大震災害での外国人虐殺

１９２３年９月１日死者・行方不明者推定10万５千人に及ぶ大災害となった関東大震災。「朝鮮人暴動」など流言により朝鮮人、中国人と労働運動活動家・無政府主義者らの虐殺事件も起きた。死亡者は明確で無く数千～6千人と言われています。当時、韓国は日本に併合されており土地を奪われた農民などが日本に多数流入、安上がりの外国人労働者として働かされていました。

敵視していた治安当局の方針もあったと言われています。

今も「日本人ファースト」と外国人が日本人より優遇されているなどとフェイクをまき散らしていますが差別と分断は支配者達の手口であることは見抜く必要があります。

洛西生協前スタンディング

29日行動に参加を

9月29日(月)　午後4時から4時30分

境谷本通　福西東通　生協角

主催　洛西平和ネット

洛西平和ネット

発行　２０２５年９月15日

事務局連絡先ＴＥＬ　０９０－７８８５－２４３０

◎無駄な公共事業を中止して震災被災者救援に全力を挙げよ。

https://9zyo.com/

消費税輸出還付金という補助金

右京税務署　消費税赤字全国第４位

京都市右京区・西京区・長岡京市・向日市・乙訓郡を管轄する右京税務署は毎年消費税の赤字税務署です。23年度は全国4位です。

私たちは物価高でもやむなく買い物に行けば毎回消費税を支払っています。

しかし右京税務署は赤字、払った消費税は「社会保障」に一切使われていません。どこに行ったんでしょうか？

（表は全国商工新聞9月8日号より）

長岡京市のJR長岡京駅東口に村田製作所というコンデンサーなどを作っている会社があります。この会社は作った製品のほとんどを輸出しています。そのため、消費税を1円も払わないばかりか793億円（推計）も返してもらっているため右京税務署は767億円も赤字になっています。

京都では任天堂もランクインしています。

年間28兆円の消費税、うち輸出大企業に年間8兆円以上が還付されているのが実態です。還付を正当化するためインボイスを制度化したと言われています。

このような消費税は廃止しか有りません。

図1 製造業輸出大企業に対する還付金額上位30社の推算

標準税率10%　2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)

企業名	事業年度	売上高(億円)	輸出割合(%)	還付金額(億円)	所轄税務署
トヨタ自動車	2024年4月～2025年3月	18兆2,776	80.0 (推定)	6,811	愛知・豊田
本田技研工業	同　上	4兆5,962	86.8(推定)	2,365	東京・麻布
日産自動車	同　上	4兆0,817	84.0 (推定)	2,228	神奈川・神奈川
マツダ	同　上	3兆5,491	88.8(推定)	1,731	広島・海田
SUBARU	同　上	2兆7,260	86.1 (推定)	1,200	東京・渋谷
三菱自動車	同　上	2兆2,868	78.8(推定)	1,039	東京・芝
デンソー	同　上	3兆7,329	59.6 (推定)	1,058	愛知・刈谷
富士フイルムグループ	同　上	3兆1,958	65.6 (推定)	1,021	東京・麻布
いすゞ自動車	同　上	1兆4,282	63.6 (推定)	841	神奈川・横浜中
村田製作所	同　上	1兆1,063	92.8 (推定)	793	京都・右京
ダイキン	同　上	7,923	83.5(推定)	751	大阪・北
キヤノン	2024年1月～2024年12月	1兆6,680	78.5 (推定)	719	東京・蒲田
大鵬薬品グループ	同　上	2兆3,298	70.0 (推定)	648	東京・神田
コマツ	2024年4月～2025年3月	1兆1,434	89.4 (推定)	575	東京・芝
クボタ	2024年1月～2024年12月	1兆1,896	78.7 (推定)	570	大阪・浪速
スズキ	2024年4月～2025年3月	2兆6,279	54.4(推定)	515	静岡・浜松東
アサヒグループ	2024年1月～2024年12月	2兆9,394	54.0 (推定)	449	東京・本所
ブリヂストン	同　上	9,673	82.0 (推定)	432	東京・京橋
三菱重工業	2024年4月～2025年3月	1兆7,296	56.5 (推定)	426	東京・麹町
日立製作所	同　上	1兆7,742	61.4 (推定)	398	東京・麹町
日立建機	同　上	7,236	84.0 (推定)	394	東京・上野
ヤマハ発動機	2024年1月～2024年12月	8,695	93.7 (推定)	383	静岡・磐田
キリングループ	同　上	2兆3,383	48.1 (推定)	366	東京・中野
サントリーグループ	同　上	3兆0,797	52.0 (推定)	301	大阪・北
任天堂	2024年4月～2025年3月	9,990	76.4 (推定)	285	京都・下京
武田薬品工業	同　上	5,803	90.9 (推定)	278	大阪・東
ファナック	同　上	4,852	86.3 (推定)	233	山梨・大月
日亜化学工業	2024年1月～2024年12月	3,806	65.6 (推定)	216	徳島・阿南
シマノ	同　上	2,552	90.8 (推定)	155	大阪・堺
花王	同　上	8,980	44.5 (推定)	151	東京・日本橋
合　計				2兆7,332	

この表は各社の最新の有価証券報告書により湖東税理士が推定計算したもの。還付金額は国税消費税と地方消費税の合計額。

図2 消費税の還付金が1,000億円以上の税務署ランキング

標準税率10%　2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日)(単位:億円)

順位	税務署名(所在県)	還付金額	還付金が多い理由
1	麹町税務署(東京)	1兆2,706	三菱重工業、日立製作所、日本製鉄、三菱商事など丸の内に輸出大企業が密集しているため
2	芝税務署(東京)	8,765	三菱自動車、コマツなどの本社があるため
3	豊田税務署(愛知)	6,564	トヨタ自動車の本社があるため
4	麻布税務署(東京)	5,110	本田技研工業、富士フイルムの本社があるため
5	日本橋税務署(東京)	3,039	花王の本社など輸出企業の本社がたくさんあるため
6	渋谷税務署(東京)	3,035	SUBARUの本社などがあるため
7	神奈川税務署(神奈川)	3,033	日産自動車の本社があるため
8	海田税務署(広島)	1,919	マツダの本社があるため
9	神田税務署(東京)	1,760	大鵬薬品など薬品会社の本社があるため
10	門真税務署(大阪)	1,539	パナソニックの本社などがあるため
11	名古屋中村(愛知)	1,503	豊田通商などの本社があるため
12	刈谷税務署(愛知)	1,419	デンソーの本社などがあるため
13	品川税務署(東京)	1,416	日本航空、日本精工などがあるため
14	京橋税務署(東京)	1,396	ブリヂストン、味の素などの本社があるため
15	大阪東税務署(大阪)	1,324	武田薬品工業、塩野義などの本社があるため
16	大阪北税務署(大阪)	1,292	ダイキン、サントリーなどがあるため
17	上野税務署(東京)	1,237	日立建機などの本社があるため
18	横浜中税務署(神奈川)	1,234	いすゞ自動車の本社などがあるため
19	右京税務署(京都)	1,212	村田製作所の本社があるため
20	厚木税務署(神奈川)	1,080	ソニーセミコンダクターソリューションズなどがあるため
	合　計	6兆0,583	

この表は各国税局の発表値により湖東税理士が作成。各税務署の還付額は国税消費税と地方消費税の合計額。

図3 消費税の税収が赤字になっている14税務署

標準税率10%　2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日)

	税務署名(所在県)	赤字額(億円)	推定される赤字の理由
1	豊田税務署(愛知)	5,779	トヨタ自動車の本社があるため
2	海田税務署(広島)	1,643	マツダの本社があるため
3	神奈川税務署(神奈川)	1,134	日産自動車の本社があるため
4	右京税務署(京都)	767	村田製作所の本社があるため
5	菊池税務署(熊本)	646	台湾半導体企業TSNCがあるため
6	厚木税務署(神奈川)	605	ソニーセミコンダクタソリューションズなどがあるため
7	門真税務署(大阪)	435	パナソニックの本社などがあるため
8	今治税務署(愛媛)	412	今治造船の本社などがあるため
9	刈谷税務署(愛知)	351	デンソーの本社などがあるため
10	浪速税務署(大阪)	269	クボタの本社などがあるため
11	磐田税務署(静岡)	177	ヤマハ発動機の本社があるため
12	西条税務署(広島)	175	オンドなど輸出企業が多いため
13	阿南税務署(徳島)	157	日亜化学工業があるため
14	大月税務署(山梨)	28	ファナックの本社があるため

この表は各国税局の発表値により湖東税理士が作成。各税務署の赤字額は国税消費税と地方消費税の合計額。

各政党は参議院選挙の公約守り闘え

消費税減税の約束をした自民・公明以外の各党は、国民の窮乏化を救うため消費税減税のため闘いを始めて下さい。

自民・公明は給付金を公約した以上ただちに実行して下さい。